

## 地域を支える中小企業の自己変革による持続的な成長に向けた意見

2023年7月20日  
日本商工会議所

### 【国民と企業の成長期待を高める大胆な経済財政政策を】

新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い、日常生活やビジネス活動が正常化し、売上はコロナ禍前まで回復してきているが、原材料やエネルギー価格高騰等のコスト増が企業収益を圧迫している。加えて、人手不足が深刻化して再来し、多くの中小企業は人材確保・維持のため、収益が改善しない中での防衛的な賃上げに取り組んでいる。成長投資や賃上げ原資を確保するため、官民挙げて「パートナーシップ構築宣言」を推進し、価格協議は進んできているが、継続する物価上昇に価格転嫁は追い付いていない状況にある。

しかし、国民や企業に厳しいコストプッシュ型ではあるものの、30年ぶりの物価上昇と賃上げ機運の高まりという「停滞から成長」への転換局面を迎え、企業の投資意欲は高まっている。ビジネス変革やデジタル化による生産性向上など自己変革への挑戦を加速させ、国民と企業の成長期待を高める大胆な経済財政政策の実行を求めたい。

### 【経済好循環の推進力である中小企業の持続的な成長支援を】

経済好循環の推進力は、雇用の7割を担い、地域を支える中小企業である。中小企業の持続的な成長に向けて、取引適正化等のビジネス環境整備とともに、人材投資を含め、事業再構築、事業承継、創業・スタートアップ、デジタル化・DX、脱炭素・GX、産学官金連携を通じた研究開発や知財活用によるイノベーション創出、海外展開等、自己変革への挑戦を後押しする税財政支援の拡充が必要である。過剰債務等で困窮する者に対しては、早期経営相談を通じて、資金繰り支援とともに、収益力改善、事業承継、M&A、円滑な退出を含む再チャレンジなど事業再生の多様な選択肢を示し、経営者の自己変革を促す切れ目ない支援強化が急務であり、商工会議所等の伴走支援体制の拡充が必要である。

特に、小規模事業者は文化や伝統、技術、防災・減災、子供の見守り等、地域の包摂性、安全・安心、コミュニティを支える存在である。小規模事業者の所得向上と自立的な経営を実現するため、地域資源を活用した製品やサービスの高付加価値化、まちづくり、インバウンド需要の取込み等、地域全体の需要と消費を喚起する政策支援の拡充を図られたい。

また、国際環境の不確実さが増す中、足元の円安環境を活かし、経済・食糧・医療安全保障の観点から、半導体や蓄電池等の重要物資の安定供給確保、サプライチェーン強靱化に向け、地域に投資と人材を戦略的に呼び込み、良質な事業と雇用を創出する必要がある。

日本商工会議所は、足元の急激な環境変化を「停滞から成長」への好機と捉え、地域発の経済好循環の創出に向け、全国515商工会議所・連合会、青年部、女性会、海外の商工会議所等とのネットワークを最大限活用し、地域の産学官民等の多様な主体の連携拠点として、中小企業や小規模事業者の持続的な成長による地方創生に総力を挙げて取り組む。

政府には、物価高や人手不足、取引適正化など足元の課題克服に万全を期すとともに、今後5年間を経済好循環実現への集中期間と位置付け、本意見で掲げる民間の挑戦を強力に後押しする政策の拡充、国際競争力の高いビジネス環境整備を講じられたい。

## **I. 足元の課題克服へ早急に取り組むべき対策**

### **1. 価格転嫁の商習慣化など取引適正化の推進 ～「物価上昇」への対応～**

中小企業の労働分配率は約7～8割と高く、投資や自発的で持続的な賃上げ原資となる新たな付加価値の創出には、原価を吸収し適正な利益を確保する「価格の適正化」が不可欠であり、「パートナーシップ構築宣言」のさらなる企業数拡大と実効性向上が急務である。

同宣言の推進や政府の価格交渉促進月間、フォローアップ調査、企業名公表等の監視機能により、価格協議は進んできているが、原材料価格上昇分の転嫁は進みつつあるものの、エネルギー費や労務費の転嫁は依然難航している。価格転嫁の商習慣化に向け、有効な労務費ガイドラインの早期提示等、官民挙げて取引適正化を加速化されたい。

また、メディア等を活用し、BtoCを含め、生産コスト等に見合う適正な価格で売買することへの理解促進と意識醸成を図られたい。

#### **(1) 政府の監視機能を活用した取引適正化のさらなる推進**

- ・ パートナーシップ構築宣言の実効性確保に向け、事業者の調査、所管大臣による指導・助言、注意喚起文書の発送、企業名やリスト公表等の継続による取引適正化に資するフォローアップなどP D C Aサイクルの確立

#### **(2) 労務費ガイドラインの早期提示、受注者の価格交渉力強化による適正取引への環境整備**

- ・ 価格交渉に有効な労務費ガイドラインの早期提示、埼玉県の価格交渉支援ツールなど、各地域の「原価を示した価格交渉」窓口相談や専門家派遣等を通じた事業者の原価管理体制構築への支援強化、事業協同組合が取引適正化に関与できる団体協約の活用、業種別取引適正化ガイドラインや自主行動計画のさらなる活用促進と実効性確保

#### **(3) 「パートナーシップ構築宣言」企業数拡大に資するインセンティブ拡充**

- ・ パートナーシップ構築宣言企業数の拡大に向け、補助金・制度融資申請時の加点措置、公共工事の優先発注、宣言に基づき優良な取組みを行う発注者への顕彰制度の拡充等

#### **(4) 発注者が自発的に取引適正化に取り組める環境整備**

- ・ 取引実態に即した労務費の価格転嫁に関する指針のとりまとめと周知
- ・ 「受注者との協議や転嫁にどこまで対応すべきか」等の独占禁止法Q & Aへの明示

#### **(5) BtoC含め、生産コストに見合う適正価格で売買することへの理解促進と意識醸成**

### **2. 賃上げと中小企業の人材確保・定着の支援 ～「人手不足」への対応～**

活動正常化に伴い、人手不足が深刻化して再来し、供給力不足による生産停滞の発生や、物流・建設業では働き方改革に伴う2024年問題の克服に向けた対策が課題となっている。中小企業経営において、人材の確保と定着が重要である。限られた経営資源の中、収益力確保による継続的な賃上げ、リ・スキリング、省人化・省力化、採用や人材マッチング・シェアリング、働き方改革、外国人材活用等に取り組む中小企業への支援を拡充するとともに、労働市場の環境整備を図られたい。

#### **(1) 中小企業の賃上げや省力化、人への投資支援**

- ・ 中小企業向け賃上げ促進税制の延長・拡充（繰越控除措置の創設等）
- ・ A I等を活用した職場や工場等の省力化・省人化に係る投資減税と財政支援の拡充
- ・ 中小企業の人材育成支援（公的職業訓練の拡充、デジタル人材育成に係る支援の拡充）

## (2) 中小企業の人材確保・定着に資する取組み支援

- ・ 各地域における中小企業と大企業OBを含む専門人材等との兼業・副業・再雇用のマッチングや、人材シェアリングを行う地域の人事部構想等の取組み推進と支援拡充
- ・ 中小企業の収益力改善と賃上げ等に資する企業内リ・スキリング好事例の明示、教育訓練や代替要員確保等への費用補助・税額控除等、リ・スキリングへの支援強化
- ・ 働き方改革への取組み費用軽減、男性を含む育児休業の取得促進に向けた両立支援の拡充（代替要員確保や業務運営体制の見直しへのコンサルティング等）
- ・ ハローワーク要員体制強化、求人企業・求職者ニーズを踏まえたマッチング支援充実
- ・ 女性や高齢者等多様な人材活躍を推進するダイバーシティ経営への取組み支援強化
- ・ 就業を阻害する税・社会保障制度の見直し（130万円など年収の壁の是正等）
- ・ 働き方改革関連法に伴う物流・建設業等の2024年問題の克服に向けた対策の推進

## (3) 「外国人に選ばれる」就業環境の整備

- ・ 人手不足に苦しむ地方・中小企業の実態を十分に踏まえた技能実習の後継制度の創設（人権保護を大前提に、より広い職種で多くの人材を長く受け入れる仕組みの設計）
- ・ 優良な監理団体へのインセンティブ強化、外国人技能実習機構の人員増強・機能強化など監理・支援体制の拡充
- ・ 中小企業の高度人材等の受入れ促進に向け、特定技能制度の申請手続き・書類簡素化、対象分野（業種）のさらなる拡大
- ・ 受入れ企業等の来日時のコスト軽減、来日後の日本語教育機会の充実による外国人材の生活支援強化と共生社会の実現

## 3. 収益力改善・事業再生など自己変革への挑戦支援 ～「過剰債務」への対応～

ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、コロナ禍の影響等で過大な債務を抱える中小企業・小規模事業者の自立的な経営の実現には、早期経営相談を通じて、資金繰り支援とともに、収益力改善、事業再生、事業承継、M&A、退出・廃業、新事業転換等の再チャレンジなど多様な選択肢を示し、経営者の自己変革を促す切れ目ない支援強化が必要である。

各地商工会議所では、中小企業活性化協議会を受託するなど事業再生を推進しているが、政府支援策の普及・活用とともに、経営者の自己変革への選択肢の幅を広げるためにも、金融機関等と連携した早期相談を受けられる体制整備を急がりたい。

### (1) きめ細かな資金繰り支援の継続

- ・ 企業の経営実態に即した、新規融資・借換え・返済猶予等の資金繰り支援（ゼロゼロ融資借換え、スーパー低利・無担保融資・新型コロナ対策マル経・資本金劣後ローンの有効活用、信用保証協会の県外移転企業への円滑な借換え環境整備）
- ・ コロナ関連融資先への金融機関や信用保証協会の経営支援強化（信用保証協会と連携した金融機関によるさらなる取組みに加え、同協会の支援体制を強化するためのよろず支援拠点や中小企業活性化協議会等との連携促進）
- ・ 改正中小企業信用保険法で創設する「経営者保証の提供を選択できる信用保証制度」の活用促進に向けた事業者負担の軽減等、金融機関や信用保証協会の与信力の実態に配慮しつつ、経営者保証に依存しない融資慣行の確立
- ・ 金融機関と事業者の使いやすい「事業成長担保権」創設による事業性評価融資の推進

## **(2) 早期経営相談を通じた事業継続・事業再生支援体制の強化**

- ・ 金融機関等による経営状況診断など、経営者に早期かつ前向きで自発的な取組みへの気づきを促す早期相談体制整備と、早期相談を受ける事業者へのインセンティブ付与
- ・ 事業継続・事業再生に向けた収益力改善、事業承継、M&A等への支援強化、経営相談の中で経営者が決断した場合の退出・廃業、新事業転換等の再チャレンジ支援拡充
- ・ 減免を含めた債務整理・再チャレンジ支援の強化(中小企業活性化協議会の人員増強、事業承継・引継ぎ補助金(廃業・再チャレンジ)の要件緩和)

## **II. 中小企業の持続的な成長に資する自己変革への挑戦支援**

### **1. 中小企業の自己変革による新たな付加価値創出・拡大**

#### **(1) 企業変革を促す事業承継の推進**

わが国の中小企業は雇用の7割、その従業員や家族等を含めると人口の半分を大きく上回る、地域経済と人々の暮らしを支える存在である。こうした地域を支え、地域経済を牽引する中小企業の円滑な経営承継と事業継続を可能にするためにも、平成30年度税制改正で抜本的に拡充された事業承継税制(特例措置)の延長・恒久化と、事業承継・M&Aに対する幅広い支援を強化されたい。

- ・ 親族内承継を後押しする事業承継税制の延長・恒久化(一般措置の拡充(2028年1月以降)、特例承継計画の申請期限延長(2027年12月末まで)、その他制度改善)
- ・ 事業承継・引継ぎ支援センター体制拡充(マッチング機能強化、アドバイザー増強等)
- ・ M&Aに対する支援強化(経営資源集約化税制の延長・拡充等)

#### **(2) 事業再構築や新分野進出などを通じた付加価値の拡大**

中小企業の事業再構築や新分野進出などへの「攻め」の投資を推進し、新たな付加価値の創造・拡大に向けた自己変革への取組みを後押しする、事業再構築補助金の事務体制強化と、経営者保証に依存しない融資慣行の確立を推進されたい。

- ・ 事業再構築補助金の手続きの簡素化・迅速化、事務体制強化
- ・ 事業再構築や新分野進出に資する経営戦略策定支援体制の強化・拡充
- ・ 事業性評価など経営者保証を徴求しない成長融資の拡充(事業成長担保権の創設)

#### **(3) 創業・スタートアップへの支援強化**

地域活性化や社会課題の解決に資する創業・スタートアップ促進に向けた環境整備と、成長段階に応じた支援が必要である。地域のスタートアップ企業が大都市の資金や人材に依存しなくても済むように、支援機関や地元企業との連携・交流機会の提供、専門人材によるサポート体制強化等に取り組まされたい。

- ・ 資金調達支援(資金調達手段の周知、金融機関のベンチャー向けの融資枠拡大)
- ・ 成長段階に応じた経営人材・専門人材による支援
- ・ スタートアップ企業が公共調達に参加しやすい環境整備
- ・ 創業初期のバックオフィス業務支援

#### **(4) 産学官金連携によるイノベーション・新産業の創出**

地域中小企業が生き残りを図るためには、付加価値のある商品開発やイノベーション

創出が必要であるが、試作・研究設備を有していない企業が多い。各地域における産学官金や企業間連携による研究・技術開発、業務効率化を後押しするマッチング機能の強化、企業における研究開発等による収益力向上を後押しする税財政支援の拡充を図りたい。

- ・ 知的財産等の活用による競争力強化に資するイノベーションボックス税制の創設
- ・ 研究開発や技術力の高い中小製造業のIoT実装など生産性向上への重点支援
- ・ 地域の企業と地元大学等による産学連携促進支援（大学の特許開放等）
- ・ 中小企業向け「知財経営支援ネットワーク」の予算拡充、特許初出願代理費用無料化
- ・ 新技術開発、新事業展開、生産性向上、業務効率化、人材確保・育成等に資する中小企業間連携やグループ化への税財政支援と資金調達機能の強化、マッチング環境整備

### **（５）海外展開・輸出拡大による外需取込み**

人口減少により国内市場が縮小する中、中小企業の「世界で稼ぐ」意識を醸成し、外需取込みに向けた挑戦を後押ししていくことが重要である。海外展開や輸出拡大を推進する新規輸出1万者支援プログラム登録企業等への支援の強化に加え、自治体や商工会議所等が実施する視察会や商談会等への支援、世界各地の商談会等のきめ細かな情報提供、海外企業とのビジネスマッチングや販路開拓を後押しする、政府・関係機関などオールジャパンでの強力なサポート体制の構築に取り組まれない。

- ・ 新規輸出1万者支援プログラムの活用促進と支援メニューの拡充
- ・ 海外市場、現地ビジネス環境、EPA・FTA・投資協定の締結状況等の情報提供強化
- ・ 自治体や商工会議所等が実施する視察会や商談会等への費用補助（渡航費・出展費等）および政府・関係機関等による現地での活動支援（ビジネスマッチング・販路開拓等）
- ・ 日本企業との連携に関心のある海外企業とのマッチング支援（渡航費補助等）

### **（６）地域経済を牽引する中堅企業への取組み支援**

地域経済の底上げを図るためには、地域未来牽引企業のような、雇用創出、所得向上、取引先の売上確保など、域内需要と消費拡大に貢献し、域外需要を取り込む力の大きい中堅企業の創出と成長を後押ししていくことが急務である。事業再構築や事業承継、M&A等を通じて中小企業から中堅企業へと成長する企業を継続的に支援するとともに、デジタル化、カーボンニュートラルへの対応やサプライチェーンの強靱化等に取り組んでいる中堅企業等に対する、税制や予算措置等による集中支援を講じられたい。

- ・ 地域未来牽引企業等中堅企業の働き方改革や新事業展開を促進する支援体制の構築
- ・ 中小企業から中堅企業に成長する企業への継続的な支援と、サプライチェーン強靱化等に投資している中堅企業や、成長力のある中堅企業への税制・予算措置等による集中支援

## **2. 地域を支える中小企業・小規模事業者の持続的な成長支援**

### **（１）デジタル実装による生産性向上・業務効率化**

コロナ禍からの回復で深刻な人手不足が再燃し、生産や受注調整等が発生している。中小企業・小規模事業者の生産性向上、業務効率化に向けて、デジタル実装によるバックオフィス効率化、省人化・省力化投資への支援を拡充されたい。また、原価管理やアプリによる広告宣伝、AI来客予測等でコストを抑えて売上を拡大する攻めのデジタル投資の推進に向け、専門人材の育成や地域内でのシェアリング等への支援を強化されたい。

- ・ インボイス制度導入への対応を含む業務プロセスのデジタル化を促進する支援の強化（IT導入補助金の拡充、共通EDI化の推進およびシステム開発費の補助等）
- ・ 中小企業のサイバーセキュリティへの取組み支援
- ・ 自社の継続的なデジタル活用、変化に対応できる人材の育成支援（オンラインを活用した教育コンテンツの提供・充実、職業訓練におけるデジタル関連講座の強化）
- ・ 地域単位のIT人材のシェア、外部サービスの利用促進等の支援体制の充実

## （２）カーボンニュートラルへの取組み支援

中小企業・小規模事業者のカーボンニュートラルへの取組みを加速化するため、設備転換・導入支援の大幅な拡充や推進人材の確保・育成、サプライチェーン全体や企業間連携による省エネ・脱炭素化への支援強化が必要である。GXへの取組みは脱炭素化だけでなく、新たな付加価値創造の源泉であり、企業の予見可能性を高め、各地の産学官金連携による技術開発、新産業創出に資するGX投資の拡大を強力に支援されたい。

- ・ 中小企業の省エネ・脱炭素化を加速化させる専門家指導、簡易ツール提供、設備転換・導入支援策の大幅な拡充（補助率の大幅な引上げ等）、協働投資や工場全体の脱炭素化パッケージ投資支援、大企業等のサプライチェーン全体のGX推進投資への支援拡充
- ・ 中小企業のグリーン関連産業への参入、新事業創出、販路拡大への支援拡充

## （３）中小企業・小規模事業者の持続的な成長に資する伴走型経営支援体制の拡充

物価高、人手不足、人口流出、行動変容やニーズの変化、生成AIなど革新的な技術活用、地政学リスクの高まり等、中小企業・小規模事業者は複雑化、高度化する課題の克服に直面しているが、経営資源が限られる中、事業者が独力でこれら課題に対応していくことは困難である。商工会議所等の経営指導員は、国や自治体の各種支援策の執行支援に加えて、経営者との対話と傾聴を通じ、課題を設定し、資金繰り支援、事業再構築、事業承継、収益力改善、事業再生など「経営力再構築」を伴走支援している。小規模事業者数は減少傾向にあるが、これら事業者の自己変革による持続的な成長なしに地域再生はあり得ない。小規模事業者の経営力底上げに向け、経営指導員の役割や業務量増加に対応する相談体制強化を支える地方交付税の拡充等の予算措置を講じられたい。

- ・ 中小企業・小規模事業者の事業再構築、事業承継、収益力改善、事業再生等の支援強化（伴走型補助金等の拡充、専門家の配置促進、経営指導員の資質向上に係る支援等）
- ・ 経営力再構築伴走支援等を行う商工会議所等の経営支援体制強化に向けた予算の拡充
- ・ 小規模事業者への経営指導を前提とする、マル経融資の制度周知の強化を含む推進

## （４）地域の需要・消費喚起と成長基盤整備による小規模事業者の所得拡大支援

日本全体の人口減少や都市部への人口流出に歯止めがかからず、多くの地域中小企業・小規模事業者は疲弊している。小規模事業者の所得拡大には、地域の活力回復が不可欠。地域における需要・消費喚起に資する支援、産学官金など地域の多様な主体との協働による社会課題解決や地方創生への取組みを税・財政面から強力に後押しする必要がある。

地域に良質な事業と雇用を創出し、人口流出に歯止めをかけるため、地域産業のアップグレードや防災・減災・国土強靱化に資する地域交通等社会資本整備を推進されたい。加えて、地域活性化の起爆剤として、国を挙げて大阪・関西万博や横浜園芸博等の国際

イベントを成功に導くとともに、地域一体となった地方創生への支援を強化されたい。

- ・ 地域資源磨き上げ、インバウンドの地方誘客と観光消費拡大による地方創生の支援
- ・ 「デジタル田園都市国家構想」の支援策を活用した地方創生事業への支援強化
- ・ 国を挙げた、大阪・関西万博、横浜園芸博等の国際的ビッグイベントの成功

### **3. 民間の挑戦を支えるビジネス環境整備**

#### **(1) 安定・安価な電力供給と電力需給逼迫解消に資する安全性最優先での原発再稼働**

エネルギー価格高騰等の物価高が国民生活と企業経営を圧迫しており、安定・安価な電力供給と電力需給逼迫解消への対応が急務である。原子力発電は、安定・安価な電力供給だけでなく、CO<sub>2</sub>排出削減、準国産エネルギー確保の点でも日本のエネルギー政策に不可欠な電源であり、安全性確保を最優先しつつ、原発の早期再稼働を推進されたい。

#### **(2) 中小企業の負担に配慮した経済安全保障の推進とビジネス環境整備**

国際情勢の緊迫化により地政学リスクが高まる中、半導体・蓄電池などの重要物資や電気自動車などの成長産業の国内への投資拡大を強力に後押しすることが重要である。こうした経済安全保障政策の推進に際しては、中小企業の事業活動を委縮させる規制の最小化やコスト負担等への配慮が不可欠である。また、サプライチェーンにおける製品の安定供給に向けた支援を強化されたい。

- ・ 中小企業の経済安保法制への対応で生じ得る手続きやコスト負担等への十分な配慮
- ・ サプライチェーンを構成する企業における人権問題への対応や、技術・製品の軍事転用の防止、地政学リスクが潜む調達先などの把握に必要な費用補助
- ・ 製品の安定供給を可能とする、調達網の多元化対応等に係る負担軽減措置

#### **(3) 国民と企業の成長期待を高める政策運営と将来不安の払拭**

ビヨンドコロナに向け、中小企業の新製品生産や新サービス提供、デジタル化による生産性向上などの攻めの設備投資への意欲は高まり、デフレ克服の好機を迎えている。防衛力の強化や少子化対策は国策として大変重要であるが、足元の国民の消費、経営者の賃上げや投資への前向きな意欲に水を差さない政策運営が必要である。少子化対策は、過去の政策を検証したうえで、費用対効果の高い対策に絞って実行すべきであり、その財源は、社会保障費など徹底した歳出削減と経済成長による自然増収を基本としつつ、不足する場合は国民的なコンセンサスの下に、タイミングも含めて負担の在り方を検討すべきである。

また、デフレ克服には、GDPの約6割を占める個人消費の喚起が不可欠である。国民に根付くデフレマインドの克服には、国民と企業の成長期待を高める政策運営とともに、将来不安の払拭が重要である。政府は、将来不安の払拭に向けて、社会保障制度改革等に不断に取り組むとともに、成長分野への大規模かつ長期計画的な支出をコミットし、民間の挑戦を後押しする思い切った税財政支援の拡充を図られたい。

以上

**※本意見を踏まえた「2024年度政府予算等に対する要望項目」は別添参照**